

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 副本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	340,460	△2.2	34,422	11.5	35,679	7.1	21,561	5.3
2019年3月期	348,022	0.3	30,879	△6.0	33,318	△2.8	20,480	△3.4

(注) 包括利益 2020年3月期 24,339百万円 (41.3%) 2019年3月期 17,230百万円 (△40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	419.49	-	7.0	8.1	10.1
2019年3月期	398.45	-	7.0	7.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △14百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	450,486	340,959	70.1	6,140.52
2019年3月期	430,885	320,696	69.4	5,819.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 315,615百万円 2019年3月期 299,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	37,694	△7,124	△6,436	140,138
2019年3月期	29,479	△7,288	△6,150	116,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	46.00	-	48.00	94.00	4,831	23.6	1.6
2020年3月期	-	48.00	-	50.00	98.00	5,037	23.4	1.6
2021年3月期(予想)	-	55.00	-	55.00	110.00	-	-	-

(注) 2021年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業100周年記念配当 5円00銭
2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業100周年記念配当 5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	51,616,463 株	2019年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	217,646 株	2019年3月期	216,771 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	51,399,210 株	2019年3月期	51,399,853 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	207,805	0.9	17,359	18.9	20,295	6.7	15,058	6.2
2019年3月期	206,015	2.0	14,602	△5.0	19,026	3.0	14,175	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	292.97	-
2019年3月期	275.78	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	270,011	220,548	81.7	4,290.93
2019年3月期	259,682	210,865	81.2	4,102.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 220,548百万円 2019年3月期 210,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年5月8日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では緩やかに景気が回復しているものの、欧州や中国での経済成長の鈍化や米中間の通商問題に加え、期末にかけての新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、停滞感が強まりました。また国内経済においては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税以降、製造業を中心に弱含みとなり、またさらに感染症の影響が広範囲に及び、先行きは極めて不透明な状況が続いています。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において賃貸住宅に加え持家も緩やかな減少となり、消費税増税以降、住宅設備機器には一部、価格競争による販売価格の低下傾向が見られます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「G - s h i f t 2020」の2年目にあたり、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくため、既存商品やサービスの提供だけでなく、国内においては入浴後も温かさが持続するマイクロバブルバスユニットや、海外では給湯性能を高めたコンビネーションボイラーなど、自社のコア技術に新しい技術を取り込んだ独自の商品・サービスの創出を進めて参りました。販売面につきましては、韓国や中国などで前年を下回りましたが、損益面は、国内における増収効果や原価低減活動により収益は改善し、アメリカでのタンクレス給湯器の好調な販売により営業利益は増益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高3,404億60百万円（前期比2.2%減）、営業利益344億22百万円（前期比11.5%増）、経常利益356億79百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は215億61百万円（前期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

消費税引き上げに伴う駆け込み需要以降、主力商品であるふろ給湯器やビルトインコンロの一部に反動減がありましたが、ガス衣類乾燥機や中高級帯のビルトインコンロが伸長し、また継続した原価低減活動による収益改善により、日本の売上高は1,810億72百万円（前期比0.1%増）、営業利益は207億3百万円（前期比19.0%増）となりました。

〈アメリカ〉

利便性の高いタンクレスガス給湯器の販売が拡大していることに加え、ハイグレードの商品となる高効率給湯器の構成比が高くなっていることにより、アメリカの売上高は331億33百万円（前期比9.0%増）、営業利益は19億39百万円（前期比30.0%増）となりました。

〈オーストラリア〉

主力商品となるタンクレスガス給湯器の販売好調に加え、貯湯式給湯器やルームエアコンなどの電気機器の販売が順調であったものの、為替の影響によりオーストラリアの売上高は236億52百万円（前期比5.1%減）となりました。また、現地通貨安による仕入コストの上昇により、営業利益は3億92百万円（前期比74.0%減）となりました。

〈中国〉

農村部におけるボイラー需要の大幅な減少により中国の売上高は442億26百万円（前期比3.9%減）となりましたが、インターネット販売を中心に主力商品である給湯器の販売が増加、また当期より広州林内燃具電器有限公司を連結子会社としたことにより、営業利益は64億10百万円（前期比28.5%増）となりました。

〈韓国〉

景気低迷による市場の縮小や他社の安価攻勢により主力商品であるガスコンロやボイラーの販売が減少し、韓国の売上高は276億95百万円（前期比16.0%減）、営業損失は17百万円となりました。

〈インドネシア〉

高価格帯のビルトインコンロやレンジフードの販売は回復傾向にあるものの、主力商品であるテーブルコンロにおいて市場の動きに力強さがなく、インドネシアの売上高は106億99百万円（前期比11.8%減）、営業利益は16億円（前期比5.1%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		当連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	202,630	58.2	196,122	57.6	△6,507	△3.2
厨房機器	88,322	25.4	86,193	25.3	△2,128	△2.4
空調機器	19,642	5.6	18,901	5.6	△741	△3.8
業用機器	8,452	2.4	8,556	2.5	103	1.2
その他	28,974	8.3	30,685	9.0	1,711	5.9
合 計	348,022	100.0	340,460	100.0	△7,561	△2.2

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)			当連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	108,744	66,757	175,502	98,819	68,089	166,909
II 連結売上高 (百万円)	—	—	348,022	—	—	340,460
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	31.2	19.2	50.4	29.0	20.0	49.0

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて196億1百万円増加し4,504億86百万円となりました。

負債の合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6億61百万円減少し1,095億27百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて202億62百万円増加の3,409億59百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて240億5百万円増加し、1,401億38百万円(前期比20.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は376億94百万円(前期比27.9%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は71億24百万円(前期比2.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は64億36百万円(前期比4.7%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞や、国内においても緊急事態宣言により経済活動が大幅に縮小し、先行きの不透明感はより一層増しております。

このような状況のもと、次期、創業100周年を迎える当社グループは健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「熱と暮らし」、「健康と暮らし」をテーマに様々な商品・サービスを提供してまいります。国内においては、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」を中心とした環境・省エネ性に優れた給湯機器の普及に加え、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、レンジフードなど当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売を強化してまいります。さらにコンロでの自動調理を可能にする「デリシアアプリ」など、次世代情報技術を活用したサービスの提供を推進してまいります。また海外市場においても給湯器の快適性・環境性の訴求とともに、グローバルブランドの認知拡大を進めてまいります。

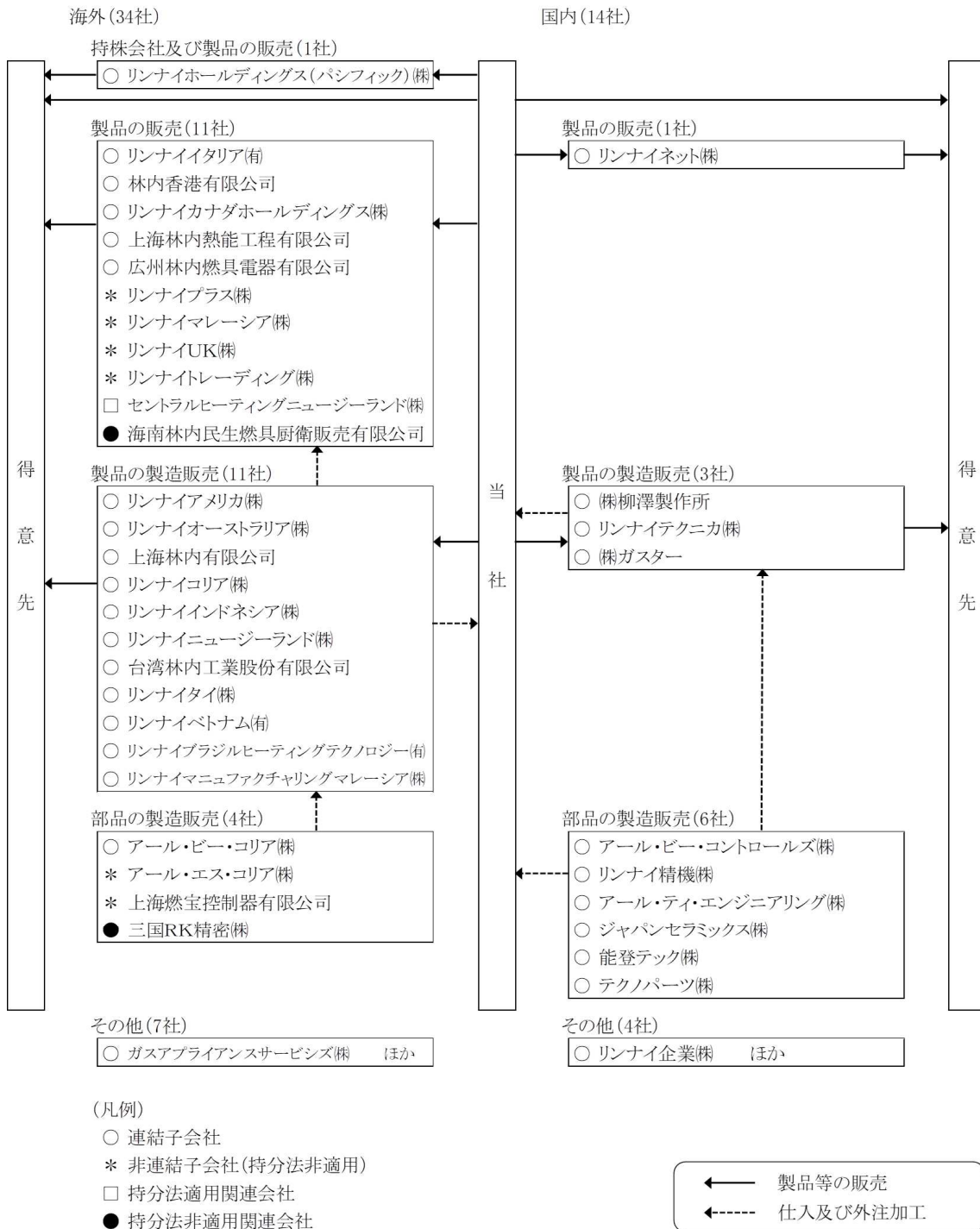
今後の業績見通しにつきましては、当社商品が生活必需品としての性格が強く、買替比率の高い商品構成ではあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響がサプライチェーン全体で多岐にわたり、当社グループの事業活動への影響度を見通すことは難しく、現時点で合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、2021年3月期の連結業績見通しを「未定」とさせていただきます。

なお今後、感染症による事業活動への影響度が定まり、2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社45社、ならびに関連会社3社、計49社で構成され、そのうち連結子会社は36社、持分法適用関連会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,264	167,090
受取手形及び売掛金	67,687	67,776
電子記録債権	9,290	8,199
有価証券	17,126	6,364
商品及び製品	28,988	27,490
原材料及び貯蔵品	16,728	17,138
その他	2,281	2,743
貸倒引当金	△1,476	△2,090
流動資産合計	280,891	294,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,878	73,355
減価償却累計額	△37,306	△38,762
建物及び構築物 (純額)	34,571	34,592
機械装置及び運搬具	61,574	62,956
減価償却累計額	△44,076	△45,958
機械装置及び運搬具 (純額)	17,497	16,997
工具、器具及び備品	38,647	37,582
減価償却累計額	△33,185	△32,852
工具、器具及び備品 (純額)	5,461	4,730
土地	22,795	22,697
リース資産	317	4,220
減価償却累計額	△181	△792
リース資産 (純額)	135	3,428
建設仮勘定	2,392	2,187
有形固定資産合計	82,854	84,633
無形固定資産		
投資その他の資産	5,743	3,480
投資有価証券	36,912	40,865
退職給付に係る資産	18,960	20,741
繰延税金資産	3,277	3,613
その他	2,303	2,496
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	61,395	67,659
固定資産合計	149,993	155,773
資産合計	430,885	450,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,446	18,392
電子記録債務	32,057	30,851
未払金	14,860	14,828
未払消費税等	2,228	2,882
未払法人税等	4,863	4,834
賞与引当金	4,540	4,497
製品保証引当金	3,947	3,504
その他	5,405	6,814
流動負債合計	88,350	86,607
固定負債		
繰延税金負債	6,746	7,717
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	10,401	9,503
その他	2,435	3,443
固定負債合計	21,838	22,919
負債合計	110,188	109,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	276,143	293,807
自己株式	△1,864	△1,870
株主資本合計	289,495	307,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,599	5,144
為替換算調整勘定	△488	△1,908
退職給付に係る調整累計額	4,529	5,225
その他の包括利益累計額合計	9,640	8,461
非支配株主持分	21,560	25,343
純資産合計	320,696	340,959
負債純資産合計	430,885	450,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	348,022	340,460
売上原価	235,915	227,885
売上総利益	112,106	112,575
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,645	9,447
広告宣伝費	4,508	3,729
販売促進費	10,235	9,763
製品保証引当金繰入額	4,058	3,513
給料及び賞与	25,642	24,591
賞与引当金繰入額	2,163	2,174
退職給付費用	826	416
減価償却費	1,976	2,594
その他	23,169	21,920
販売費及び一般管理費合計	81,227	78,153
営業利益	30,879	34,422
営業外収益		
受取利息	888	1,083
受取配当金	508	400
為替差益	318	-
その他	1,086	844
営業外収益合計	2,801	2,328
営業外費用		
支払利息	3	48
為替差損	-	506
固定資産除却損	256	360
その他	102	154
営業外費用合計	362	1,070
経常利益	33,318	35,679
特別利益		
補助金収入	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
特別退職金	-	844
固定資産圧縮損	69	-
投資有価証券評価損	153	-
特別損失合計	222	844
税金等調整前当期純利益	33,164	34,834
法人税、住民税及び事業税	8,799	8,852
法人税等調整額	363	292
法人税等合計	9,162	9,144
当期純利益	24,001	25,690
非支配株主に帰属する当期純利益	3,521	4,128
親会社株主に帰属する当期純利益	20,480	21,561

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,001	25,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985	△455
為替換算調整勘定	△6,488	△1,577
退職給付に係る調整額	703	682
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	△6,771	△1,350
包括利益	17,230	24,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,007	20,379
非支配株主に係る包括利益	2,222	3,960

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	258,814	△1,860	272,170
当期変動額					
剰余金の配当			△4,728		△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益			20,480		20,480
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			1,576		1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,328	△3	17,324
当期末残高	6,459	8,756	276,143	△1,864	289,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,583	4,682	3,846	15,112	20,682	307,965
当期変動額						
剰余金の配当						△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益						20,480
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△984	△5,171	683	△5,472	878	△4,594
当期変動額合計	△984	△5,171	683	△5,472	878	12,730
当期末残高	5,599	△488	4,529	9,640	21,560	320,696

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	276,143	△1,864	289,495
当期変動額					
剰余金の配当			△4,934		△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益			21,561		21,561
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			1,037		1,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,664	△6	17,658
当期末残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,599	△488	4,529	9,640	21,560	320,696
当期変動額						
剰余金の配当						△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益						21,561
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						1,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	2,604
当期変動額合計	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	20,262
当期末残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,164	34,834
減価償却費	11,876	12,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△706	△1,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	260	△471
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,483
特別退職金	-	844
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,749	4,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,004	436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,640	△5,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,573	630
その他の負債の増減額 (△は減少)	△850	90
その他	1,884	485
小計	36,410	45,583
利息及び配当金の受取額	1,386	1,540
補助金の受取額	450	254
利息の支払額	△2	△44
特別退職金の支払額	-	△696
法人税等の支払額	△8,765	△8,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,479	37,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,960	△38,269
定期預金の払戻による収入	41,515	35,480
有価証券の取得による支出	△597	△853
有価証券の償還による収入	753	1,749
有形固定資産の取得による支出	△14,157	△9,742
有形固定資産の売却による収入	351	68
無形固定資産の取得による支出	△915	△651
投資有価証券の取得による支出	△7,629	△8,939
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,631	14,662
その他	△278	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,288	△7,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,729	△4,933
非支配株主への配当金の支払額	△1,344	△838
その他	△76	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,150	△6,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,626	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,413	23,755
現金及び現金同等物の期首残高	101,697	116,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	249
現金及び現金同等物の期末残高	116,133	140,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	180,821	30,390	24,921	46,009	32,953	12,136	327,232	20,789	—	348,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,012	—	111	1,667	1,089	703	38,585	2,639	(41,225)	—
計	215,834	30,390	25,033	47,676	34,042	12,840	365,817	23,429	(41,225)	348,022
セグメント利益	17,390	1,491	1,509	4,989	112	1,686	27,179	3,344	354	30,879
セグメント資産	323,137	14,126	21,253	35,212	20,127	11,948	425,806	27,394	(22,314)	430,885
その他の項目										
減価償却費	8,207	146	381	980	1,292	362	11,371	504	—	11,876
のれんの償却額	129	—	223	—	—	142	495	—	—	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,902	1,891	233	1,584	852	167	13,632	777	—	14,409

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	181,072	33,133	23,652	44,226	27,695	10,699	320,481	19,979	—	340,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,632	—	108	1,744	955	563	39,004	2,417	(41,421)	—
計	216,704	33,133	23,760	45,971	28,651	11,263	359,485	22,396	(41,421)	340,460
セグメント利益又は損 失(△)	20,703	1,939	392	6,410	△17	1,600	31,029	2,976	416	34,422
セグメント資産	334,369	16,162	21,558	42,535	17,762	12,514	444,903	29,064	(23,482)	450,486
その他の項目										
減価償却費	7,732	297	553	1,500	1,196	333	11,613	520	—	12,134
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	279	—	279
のれんの償却額	129	—	212	—	—	—	341	—	—	341
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	7,856	807	439	835	505	181	10,624	607	—	11,232

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,819.80円	6,140.52円
1株当たり当期純利益金額	398.45円	419.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,696	340,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,560	25,343
(うち非支配株主持分 (百万円))	(21,560)	(25,343)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	299,136	315,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	51,399,692	51,398,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,480	21,561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	20,480	21,561
期中平均株式数 (株)	51,399,853	51,399,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。